



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 忠玄 TEL 03 (5297) 7155
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,840	△7.7	617	△8.3	592	13.6	304	△45.3
2020年3月期	7,408	△13.5	674	6.4	521	19.6	555	-

(注) 包括利益 2021年3月期 410百万円 (△15.5%) 2020年3月期 485百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	46.22	45.76	6.0	3.9	9.0
2020年3月期	84.74	83.64	12.1	3.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,698	5,317	33.7	795.22
2020年3月期	15,034	4,890	32.5	743.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,286百万円 2020年3月期 4,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	297	△2,159	928	1,985
2020年3月期	951	3,868	△4,061	2,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	-	466	-	346	-	261	-	39.73

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,648,700株	2020年3月期	6,571,200株
2021年3月期	1,109株	2020年3月期	68株
2021年3月期	6,578,861株	2020年3月期	6,554,392株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	735	14.3	157	105.0	195	△1.2	40	△83.9
2020年3月期	643	△32.1	76	△82.9	198	△56.5	253	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	6.22	6.16
2020年3月期	38.73	38.23

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	8,918	3,805	3,805	3,621	42.7	572.37	
2020年3月期	8,796	3,621	3,621	3,621	41.2	551.08	

（参考）自己資本 2021年3月期 3,804百万円 2020年3月期 3,621百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当事業年度において連結子会社からの配当金が増加したことにより、売上高の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、前事業年度において発電所売却による特別利益を計上したこと、当事業年度において減損損失及び関係会社株式評価損による特別損失を計上したことにより、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。なお、2021年5月下旬に決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが見られてまいりました。ただし、感染拡大により内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。不安定な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産・建設業についても、住宅建設や建設工事は下げ止まり横ばいで推移しております。

子会社を展開する中国の景気は持ち直してまいりましたが、感染症再拡大への警戒と入国制限が制約となっております。

このような背景のもと、グループの総合力を活かして、土壌汚染対策事業、ブラウンフィールド活用事業及び自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

当連結会計年度の売上高は6,840,611千円(前年同期比7.7%減)となりました。ブラウンフィールド活用事業では当初想定していたほど市況が悪くなく売上高は計画を上回りましたが、土壌汚染対策事業においては新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では着工遅れから来期へ延期された案件が目立ち、中国では発注者側の計画見直しや行政手続きの遅延などが発生したため前年同期比で減収となりました。

経常利益は592,464千円(同13.6%増)となりました。ブラウンフィールド活用事業における売上増と原価圧縮による増益分と自然エネルギー事業における昨年度の台風被害に伴う保険金収入が、土壌汚染対策事業の売上高の落ち込みによる減益分を補って増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は304,060千円(同45.3%減)となりました。減益の主な要因は、前第1四半期連結会計期間において一時的に発生した特別損益308,703千円の影響によるものです。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壌汚染対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響による着工遅延だけでなく、不動産売買が活発化し、用地仕入の競争が厳しくなっていることから、土壌汚染の対策に関連する予算を縮小化する傾向が見られます。新型コロナウイルス感染症の影響が収束したとしてもこの傾向は変わらないと考えられます。また、汚染土壌の掘削除去など技術的に障壁の低い工事に他建築土木関連業者が参入し、価格競争が一層厳しくなっております。

土壌汚染の調査につきましては、製造業などの事業閉鎖の際に義務付けられるため、経済の落ち込みに反して増加する特徴があり、今後は事業閉鎖に関連する需要が増加する可能性があります。また、製造業の中で業績好調な企業の中には、想定以上の利益を環境保全業務に投資する動きもあり、日本市場の中で土壌汚染関連業務が急激に減少することはない状況であります。

このような顧客の事情に合わせた柔軟な提案を行うための体制作りを継続中ですが、当期としては工事延期などの一時的な影響が大きく、減収となりました。

中国では経済活動は持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒は解けず発注者側の計画見直しや行政手続きの遅延等により見込んでいた案件の受注獲得には至りませんでした。

その結果、売上高は3,272,431千円(前年同期比29.3%減)となり、セグメント利益は57,479千円(同76.1%減)となりました。

ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、大手仲介業者や銀行系仲介業者を中心に相対で進められる案件の情報収集を行い、13物件を仕入れました。購入した物件の中には、土壌汚染が検出されたガラス工場跡地や形質変更時要届出区域の指定を受けているメッキ工場跡地の物件もあります。販売に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で上半期は芳しくありませんでしたが、下半期は市況の回復と販売活動に注力したため、14物件の販売および2物件の仲介業務を行いました。販売した物件の中には、要措置区域の指定を解除になった物件や浄化後に大手戸建業者に売却した物件もあります。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、解体・土壌浄化工事を実施した横浜市内の案件を売却しました。仕入に関しては、2年間のリースバックを行った後に事業化する厚木市内の工場や白井市内の工場跡地を取得しました。また、デベロッパー等への土壌汚染コンサルティング業務を3件行いました。

その結果、売上高は2,309,308千円(同51.7%増)となり、セグメント利益は368,162千円(同68.4%増)となりました。

自然エネルギー事業

当連結会計年度末における日本国内で太陽光発電所は30か所、総発電量36,239kWが稼働しております。また、計画していたヨルダンでの太陽光発電所が稼働開始し、海外で太陽光発電所は1か所、総発電量705kWが稼働しております。

新たに千葉市内において太陽光発電所(748kW)が完成いたしました(2021年4月12日より稼働開始)。またヨルダンにて、第2号案件、第3号案件の開発に着手いたしました。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっており、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件の検討に注力しております。

なお、2月に福島県沖、3月に宮城県沖を震源とする地震がありましたが、本地震による当社(グループ会社含む)発電所への影響はありませんでした。

その結果、売上高は1,258,870千円(同0.1%増)となり、セグメント利益は250,071千円(同40.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は15,698,580千円となり、前連結会計年度末に比べ664,508千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が965,732千円減少したものの、有形固定資産が1,585,511千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、10,381,400千円と前連結会計年度末に比べ237,923千円増加いたしました。これは主に短期借入金が538,000千円、1年内返済予定の長期借入金が375,597千円、未払法人税等が263,756千円、買掛金が163,552千円、工事損失引当金が104,721千円減少したものの、長期借入金が1,881,085千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、5,317,179千円と前連結会計年度末に比べ426,584千円増加いたしました。これは主に資本金が8,025千円、資本剰余金が8,025千円及び利益剰余金が304,060千円、その他有価証券評価差額金が93,868千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ965,735千円減少し、1,985,292千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は297,156千円(前連結会計年度は951,622千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益488,310千円及び減価償却費359,172千円があったものの、法人税等の支払額442,844千円及び利息の支払額125,368千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2,159,510千円(前連結会計年度は3,868,314千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,729,123千円及び貸付による支出439,665千円があったものの、有形固定資産の売却による収入14,400千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は928,537千円(前連結会計年度は4,061,922千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,083,563千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,578,076千円、短期借入金の純減少額538,000千円及び社債の償還による支出55,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	32.5	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	24.5	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	8.6	30.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	7.3	2.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2019年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の停滞の長期化が懸念されることを考慮しつつ、経済の変化に対応するために翌期以降の収益に貢献する支出を積極的に行う方針です。

土壌汚染対策事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工遅れ等が解消されつつあり、今期は年々変化を続けている市場・顧客のニーズに素早く対応するため、強みである原位置浄化技術に磨きをかけつつも、幅広い角度からのコンサルティング提案に力を入れてまいります。

ブラウンフィールド活用事業につきましては、土壌汚染対策等難易度の高い物件の売却を多数見込んでおり、売上は伸長するものの、原価率の悪化によるリスクを計画に織り込んでおります。前期、新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調であった仕入に注力してまいります。

自然エネルギー事業につきましては、稼働中の太陽光発電所の売電収入が収益の安定化に寄与する見通しです。その一方、新規取得や新たなビジネスモデルを開始するための支出増加を見込んでおります。以上のことから、次期においては保険金収入の減少の影響もあり、減益になる見通しです。

通期の業績につきましては、売上高は8,550,892千円(前連結会計年度比25.0%増)、経常利益は346,070千円(同41.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は261,410千円(同14.0%減)を予想しております。

上記の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束により、事業活動に大きな影響を及ぼす場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,043	2,015,310
受取手形及び売掛金	1,355,957	978,524
たな卸資産	2,448,715	3,119,353
その他	819,041	533,042
貸倒引当金	△25,162	△30,538
流動資産合計	7,579,595	6,615,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	595,772	600,746
減価償却累計額	△120,124	△160,079
建物及び構築物 (純額)	475,647	440,667
機械装置及び運搬具	4,620,994	4,629,159
減価償却累計額	△570,601	△737,480
機械装置及び運搬具 (純額)	4,050,392	3,891,678
土地	1,145,260	2,852,880
建設仮勘定	69,923	143,119
その他	17,941	20,569
減価償却累計額	△12,453	△16,691
その他 (純額)	5,487	3,877
有形固定資産合計	5,746,711	7,332,223
無形固定資産		
のれん	134,107	126,098
その他	481,118	454,186
無形固定資産合計	615,226	580,285
投資その他の資産		
投資有価証券	435,362	553,284
長期貸付金	-	155,312
敷金及び保証金	60,176	59,433
長期前払費用	489,807	314,759
その他	98,421	85,023
投資その他の資産合計	1,083,768	1,167,814
固定資産合計	7,445,706	9,080,322
繰延資産	8,769	2,564
資産合計	15,034,071	15,698,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,257	542,705
未払金及び未払費用	51,088	52,487
短期借入金	1,493,300	955,300
1年内返済予定の長期借入金	1,425,807	1,050,209
未払法人税等	284,751	20,995
工事損失引当金	104,721	-
その他	527,682	406,317
流動負債合計	4,593,609	3,028,014
固定負債		
社債	106,500	71,500
長期借入金	5,078,647	6,959,732
資産除去債務	89,422	89,957
デリバティブ債務	224,609	182,905
その他	50,689	49,290
固定負債合計	5,549,867	7,353,385
負債合計	10,143,476	10,381,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786,484	1,794,509
資本剰余金	1,865,068	1,873,093
利益剰余金	1,439,516	1,743,576
自己株式	△66	△96
株主資本合計	5,091,001	5,411,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,139	46,728
繰延ヘッジ損益	△168,588	△135,181
為替換算調整勘定	9,868	△36,329
その他の包括利益累計額合計	△205,860	△124,781
新株予約権	304	304
非支配株主持分	5,148	30,575
純資産合計	4,890,594	5,317,179
負債純資産合計	15,034,071	15,698,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,408,498	6,840,611
売上原価	5,320,876	4,950,646
売上総利益	2,087,622	1,889,964
販売費及び一般管理費	1,413,432	1,272,060
営業利益	674,189	617,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,490	10,681
受取家賃	5,067	5,007
受取保険金	42,768	83,389
為替差益	1,150	17,871
その他	8,103	32,392
営業外収益合計	59,580	149,342
営業外費用		
支払利息	130,169	125,511
持分法による投資損失	1,106	-
支払手数料	69,413	31,376
その他	11,682	17,894
営業外費用合計	212,373	174,782
経常利益	521,396	592,464
特別利益		
固定資産売却益	610,457	11,899
新株予約権戻入益	392	-
特別利益合計	610,850	11,899
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	116,053
デリバティブ解約損	298,126	-
特別損失合計	298,126	116,053
税金等調整前当期純利益	834,120	488,310
法人税、住民税及び事業税	339,448	175,730
法人税等調整額	△37,469	△18,592
法人税等合計	301,978	157,137
当期純利益	532,142	331,173
非支配株主に帰属する当期純利益	△23,251	27,113
親会社株主に帰属する当期純利益	555,393	304,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	532,142	331,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,066	93,868
繰延ヘッジ損益	3,314	31,721
為替換算調整勘定	9,850	△46,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,536	-
その他の包括利益合計	△46,436	79,391
包括利益	485,706	410,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,957	385,138
非支配株主に係る包括利益	△23,251	25,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,534	1,841,118	884,122	△66	4,487,708
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	500	500			1,000
譲渡制限付株式報酬	23,450	23,450			46,900
親会社株主に帰属する当期純利益			555,393		555,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,950	23,950	555,393	-	603,293
当期末残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	△66	5,091,001

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△73	△171,903	12,388	△159,588	697	-	4,328,817
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,000
譲渡制限付株式報酬							46,900
親会社株主に帰属する当期純利益							555,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,066	3,314	△2,520	△46,271	△392	5,148	△41,515
当期変動額合計	△47,066	3,314	△2,520	△46,271	△392	5,148	561,777
当期末残高	△47,139	△168,588	9,868	△205,860	304	5,148	4,890,594

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	△66	5,091,001
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,025	8,025			16,050
親会社株主に帰属する当期純利益			304,060		304,060
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,025	8,025	304,060	△30	320,079
当期末残高	1,794,509	1,873,093	1,743,576	△96	5,411,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△47,139	△168,588	9,868	△205,860	304	5,148	4,890,594
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							16,050
親会社株主に帰属する当期純利益							304,060
自己株式の取得							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,868	33,407	△46,197	81,078	-	25,426	106,504
当期変動額合計	93,868	33,407	△46,197	81,078	-	25,426	426,584
当期末残高	46,728	△135,181	△36,329	△124,781	304	30,575	5,317,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,120	488,310
減価償却費	418,571	359,172
減損損失	-	116,053
のれん償却額	8,008	8,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,978	5,375
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	104,721	△104,721
受取利息及び受取配当金	△2,490	△10,681
支払利息	130,169	125,511
為替差損益 (△は益)	△1,150	△17,722
持分法による投資損益 (△は益)	1,106	-
固定資産売却益	△610,457	△11,899
固定資産除却損	-	0
デリバティブ解約損	298,126	-
売上債権の増減額 (△は増加)	55,987	377,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,516	△662,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,653	△163,552
その他	△177,121	346,900
小計	1,064,434	855,939
利息及び配当金の受取額	2,490	8,611
利息の支払額	△132,031	△125,368
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,730	△442,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,622	297,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	130,000	-
有価証券の取得による支出	△349,465	△1,670
有形固定資産の取得による支出	△357,111	△1,729,123
有形固定資産の売却による収入	4,379,215	14,400
無形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,860
無形固定資産の売却による収入	1,037	-
長期前払費用の取得による支出	△1,058	-
貸付けによる支出	-	△439,665
その他	67,707	△1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,868,314	△2,159,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219,700	△538,000
長期借入れによる収入	875,967	3,083,563
長期借入金の返済による支出	△4,397,205	△1,578,076
社債の償還による支出	△155,000	△55,000
デリバティブ解約による支出	△195,385	-
ストックオプションの行使による収入	1,000	16,050
非支配株主からの払込みによる収入	28,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,061,922	928,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,166	△31,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769,180	△965,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,846	2,951,027
現金及び現金同等物の期末残高	2,951,027	1,985,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち9,026千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これにもとづき必要とされる会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積りなどに重要な影響を及ぼすことも考えられ、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,627,613	1,522,759	1,258,125	7,408,498	-	7,408,498
セグメント間の内部売上高又は 振替高	74,500	13,794	-	88,294	△88,294	-
計	4,702,113	1,536,553	1,258,125	7,496,792	△88,294	7,408,498
セグメント利益	240,706	218,663	177,716	637,086	△115,689	521,396
セグメント資産	2,453,688	4,161,369	6,581,696	13,196,754	1,837,316	15,034,071
その他の項目						
減価償却費(注) 1	49,429	36,136	320,564	406,131	12,439	418,571
支払利息	8,469	28,351	112,259	149,080	△18,910	130,169
持分法投資損失	1,106	-	-	1,106	-	1,106
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,072	332,333	20,848	359,254	2,250	361,504

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△290,888千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益175,198千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,655,702千円及び全社資産7,493,018千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費12,495千円が含まれております。
 - (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△103,535千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息84,625千円が含まれております。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,272,431	2,309,308	1,258,870	6,840,611	-	6,840,611
セグメント間の内部売上高又は 振替高	168,122	17,186	-	185,308	△185,308	-
計	3,440,553	2,326,495	1,258,870	7,025,920	△185,308	6,840,611
セグメント利益	57,479	368,162	250,071	675,713	△83,249	592,464
セグメント資産	2,069,603	6,293,288	6,354,690	14,717,582	980,997	15,698,580
その他の項目						
減価償却費(注) 1	39,960	38,286	269,371	347,618	11,553	359,172
支払利息	4,943	51,965	95,991	152,899	△27,388	125,511
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,287	1,694,633	145,372	1,846,293	△2,422	1,848,715

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△248,613千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益165,364千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,630,638千円及び全社資産7,611,636千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費11,553千円が含まれております。
 - (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△115,295千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息87,907千円が含まれております。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「自然エネルギー事業」セグメントにおいて116,053千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	134,107	-	134,107

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	126,098	-	126,098

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	743.42円	795.22円
1株当たり当期純利益金額	84.74円	46.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.64円	45.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	555,393	304,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	555,393	304,060
期中平均株式数 (株)	6,554,392	6,578,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	85,550	65,461
(うち新株予約権 (株))	85,550	65,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 新株予約権の数 296個 普通株式 29,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。